

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

1 労働大臣の所信表明

平井卓志労働大臣は、慣例にしたがい、通常国会の衆・参両院の社会労働委員会において所信表明を行った(いずれも、一九八七年五月一四日)。これは、予算案および政府提出の労働関係法案を踏まえたものであった。当面の雇用対策を第一の重点施策とし、時間短縮と労働基準法改正、持ち家取得の推進、障害者対策等があげられている。

【平井労働大臣の衆議院社会労働委員会における所信表明〔概要〕】  
第一は、産業構造の転換等に対応した総合的雇用対策であります。

現下の厳しい雇用失業情勢に対処するため、政府は、昨年一二月に政府・与党雇用対策推進本部を設置し、経済政策、産業政策と一体となった総合的な雇用対策の推進に取り組んでいるところであります。また、地域雇用対策推進協議会の開催により、地域の雇用動向を的確に把握し、地域の実情を十分踏まえた対策を進めることとしております。

労働省におきましても、産業構造の転換等に対応した緊急対策として三〇万人雇用開発プログラムを実施し、失業の予防、能力開発及び雇用開発に重点を置いた雇用対策を強力に推進してまいります。

また、地域における厳しい雇用情勢に対処するため、先般成立した地域雇用開発等促進法に基づき、各種助成制度の活用による雇用開発の促進を中心に能力開発の推進等を内容とする総合的な地域雇用対策を推進してまいります。

さらに、炭鉱離職者対策につきましても、第八次石炭政策に基づく石炭鉱業の合理化等に対応した施策の推進に努めてまいります。

第二は、労働条件の向上と勤労者福祉の増進のための対策であります。

週休二日制の普及等労働時間短縮は、勤労者福祉の観点はもとより、長期的に見た雇用機会の確保や内需拡大等の観点からも重要であり、引き続き、社会的、国民的合意形成の促進と労使の自主的努力に対する指導、援助に努めてまいります。

労働基準法につきましては、中央労働基準審議会の建議に沿い、法定労働時間の短縮、年次有給休暇の最低付与日数の引き上げ等社会経済情勢の、変化に対応した改正を行うこととしており、今国会にそのための法律案を提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

また、豊かで安定した勤労者生活を実現するためには、持ち家の取得等を促進することが極めて重要であります。このため、勤労者財産形成持ち家融資制度の充実等を図

ることとしており、今国会にそのための法律案を提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

第三は、障害者等特別な配慮を必要とする人々の職業生活援助対策であります。

本年は、「国連・障害者の一〇年」中間年に当たっており、障害者対策の一層の強化が求められております。このため、精神薄弱者対策の充実強化、身体障害者の雇用の安定のための施策の拡充、職業リハビリテーション体制の整備等を内容とする法律案を今国会に提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。また、本年四月一日を期して国鉄の新経営形態への移行が実施されましたが、清算事業団職員の円滑な再就職を促進するため、さきの国会で成立した再就職促進法に基づく諸施策に全力を挙げて取り組んでまいります。

このような労働行政の展開に加え、我が国の経済社会におけるさまざまな構造変化に的確に対応するため、高年齢者の雇用就業対策、男女の雇用機会均等の確保等女子労働者対策、職場における健康と安全の確保対策、職業能力開発対策等を積極的に推進するとともに、良好な労使関係の維持発展を図るための環境づくりに努めてまいります。

また、臨時行政調査会の答申を受け、職業安定関係地方事務官制度の廃止、都道府県労働局の設置等を内容とする法律案を今国会に提出いたしましたので、よろしく御審議をお願い申し上げます。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---